

民衆の声
ボイス

No.108

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市会議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL671-3023 FAX681-2060

令和6年 第2回定例会報告

10月から
申請受付
補正予算で子育て・教育施策を補強！横浜市は
妊婦健康診査に+5万円を
支給します。

いじめ・不登校対策のための学校体制強化や子育て支援など、公明党横浜市会議員団の要望を反映した重要な議案が議決されました。

特に、妊婦健康診査の支援拡大については、指定都市平均額を大きく下回る横浜の公費負担を早急に引き上げるよう、市長へ要望書を提出し、「令和6年度中の出来るだけ早期の実施に向けてしっかりと取り組む」との回答を得てきました。

●妊婦健康診査の公費負担を拡充し、妊婦の経済負担を軽減

- ・現状の助成額82,700円（補助券）に加えて+50,000円を現金支給
- ・横浜市内に住民登録があり、令和6年4月1日以降に妊婦健診を1回以上受診した方を対象
- ・横浜市子育て応援サイト・アプリからも申請可能に



山中市長へ要望書を提出へ(4月25日)

■いじめ再発防止へ学校体制を強化！

●スクールカウンセラーの配置拡充

- ①9月から順次、現状の約160名に+53名を追加配置
- ②市立の中高・高等特別支援学校への配置日数を倍増

スクールカウンセラーの心理面の専門性を活かして、児童・生徒が抱える様々な課題（不登校やいじめ、学習関連）について、学校現場での解決のためのアドバイス等を行います。



●教室外登校（校内ハートフル事業）を全中学校で実施へ

全中学校の146校(+66校)で実施の方向

不登校傾向にある子どもや、在籍する学級に登校することが難しい子どものために、学校内で「安心して過ごせる居場所」と「個に応じた学び」を提供します。令和2年度にスタートし、今年度は80校まで拡充し、来年度中に全校配置を目指すとしていた目標を前倒しして今年度に全中学校で実施します。

■物価高騰に4万円の減税がスタート

（納税世帯）所得税3万円・住民税1万円
=合計4万円（1人当たり）を減税（6月開始）



令和6年 第2回定例会における論戦より

従来の検査と比べて検査間隔が2年から5年に延びることによる受診率向上や、早期発見にも繋がる方法として期待されており、本市はこの検査方法の導入を他の政令指定都市に先駆けていち早く表明しています。そこで、「あらためて導入への意気込み」を伺いました。市長からは、「全國の先頭に立つて国とも連携しながら早急に準備を進める」との答弁がありました。

「第4期がん対策推進基本計画」では、がん検診受診率の向上も盛り込まれており、がん検診受診率の低い子宮頸がん検診は、2月に国で新しい検査方法の「HPV検査単独法」が認められ、4月から自治体ごとに選択できることとなりました。

子宮頸がん検診の推進を

木内 秀一（旭区選出）

特に受診率の低い子宮頸がん検診は、2月に国で新しい検査方法の「HPV検査単独法」が認められ、4月から自治体ごとに選択できることとなりました。

今回の補正予算案では校内ハートフルの中学校全校実施が提案されています。これまでのアットホームスタイルの実施などによる不登校児童生徒支援の取組に続けて、不登校の子ども一人ひとりに合った重層的な支援を行うよう訴えました。教育長は、「子供の状況に合わせた学びの場が大切であり、重層的な支援に取り組む」と応じました。

また「学校に通うことだけがゴールではない」という社会的理解が進む中で、校外のフリースクールなどに通い社会で立派に活躍している子ども多く、国とも連携し全ての子どもが健やかに学べる環境づくりに取り組むよう要望しました。

妊婦・産婦健康診査は、公明党がネットワークを生かし各地の議会質問や署名活動の展開により、全市区町村で14回分以上の公費助成が実現しました。一方で、自治体により公費負担額が異なり、横浜市を含む神奈川県は、全国的に低い水準に留まっていることから、「妊婦健診の公費負担額の拡充を求める要望書」を市長に提出しました。横浜市独自施策である出産費用助成金に加えて、妊婦健診の公費負担額も拡充されます。市長に対し「出産後から乳幼児期についても、切れ目のない支援を一層充実させていくべき」と訴えました。市長は「安心して子育ての支えをしていくことが大変重要。専門職が寄り添つて支援を行う伴走型相談支援をはじめ、母子への健診や、身近な親子の居場所等を充実させることで、子育て世代の経済的・精神的・時間的ゆとりを創出し、『子育てしたいまち』の実現を目指す」と答弁しました。

妊婦・産婦健康診査事業

横浜市でスタートした事業が県域全体に拡大することの意義について伺いました。市長は「本市が県に先駆けて実現した事業の枠組みが、県域へと拡大し、広く県民の皆様の安心につながるという点で、大きな意義を持つ」と応じました。



公明党が提案し、小児救急電話相談事業と拡大した「#7119」事業。から全年齢へ

2004年 横浜市独自の救急電話相談創設を提唱
2006年 小児救急電話相談（いいナース1174）創設
2016年 「小児」から「全年齢」に対象拡大（1月）
24時間対応をスタート（6月）
横浜市救急電話相談▶#7119へ
2024年 横浜→神奈川全県下へ実施工アを拡大
安心の制度 年間30万件以上の対応、95%以上の応答率



●横浜・公明党発！救急電話相談「#7119」が神奈川県全県下で対応可能に●
急な病気やけがで、救急車を呼ぶか、医療機関を受診するか迷ったら…
★電話で相談 #7119
または、045-232-7119 年中無休／24時間対応



公明党が提案し、小児救急電話相談事業と拡大した「#7119」事業。から全年齢へ

議案関連質疑

竹内 康洋（神奈川区選出）

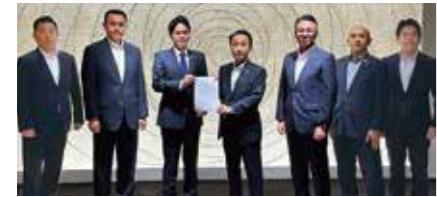


政務活動最前線

中小企業や エッセンシャル ワーカーの 賃上げを!

5月23日に、山中市長に「横浜市から国への要望事項について」の要望書を提出しました。

結果、社会の土台を支える中小零細企業の賃上げ支援の拡充をはじめ、保育士、介護士の賃上げを求める公明提案が盛り込まれました。



政策懇談会を実施

6月12日から19日の1週間にわたり公明党横浜市会議員団の政策懇談会を開催し、医療・介護・福祉分野をはじめ、子育て・教育、建築・建設などの多分野にわたる38団体の皆さまとの意見交換を行いました。

社会の現場から伺った課題、最前線の知見を活かして、横浜市の政策の更なる充実と次年度の予算策定に結びつけられるように取り組んでいきます。



介助犬を囲んで談笑(日本介助犬協会)

公明党横浜市会政策懇談会



懇談会の風景(横浜市病院協会)

公明党横浜市会議員団、新しい構成により議会がスタート



武田 勝久 (磯子区)
・郊外部再生・活性化特別委員会
・議会広報会議
・脱炭素・GREEN EXPO
・環境・資源循環委員会
・健康づくり・スポーツ推進



市来 栄美子 (都筑区)
・下水道河川・水道・交通委員会
・基盤整備・道路委員会
・市会運営委員会
・議会広報会議
・健康づくり・スポーツ推進
・脱炭素・GREEN EXPO
・環境・資源循環委員会
・健康福祉・医療委員会(委員長)



木内 秀一 (相模原市)
・建築・都市整備・道路委員会
・基盤整備・道路委員会
・市会運営委員会
・議会広報会議
・健康づくり・スポーツ推進
・脱炭素・GREEN EXPO
・環境・資源循環委員会
・健康福祉・医療委員会(委員長)



尾崎 太 (鶴見区)
・建築・都市整備・道路委員会
・基盤整備・道路委員会
・市会運営委員会
・議会広報会議
・健康づくり・スポーツ推進
・脱炭素・GREEN EXPO
・環境・資源循環委員会
・健康福祉・医療委員会(副委員長)



竹内 康洋 (横浜市)
・建築・都市整備・道路委員会
・基盤整備・道路委員会
・市会運営委員会
・議会広報会議
・健康づくり・スポーツ推進
・脱炭素・GREEN EXPO
・環境・資源循環委員会
・健康福祉・医療委員会(副委員長)



高橋 正治 (緑区)
・建築・都市整備・道路委員会
・基盤整備・道路委員会
・市会運営委員会
・議会広報会議
・健康づくり・スポーツ推進
・脱炭素・GREEN EXPO
・環境・資源循環委員会
・健康福祉・医療委員会(副委員長)



仁田 昌寿 (港北区)
・減災対策推進特別委員会
・健康福祉・医療委員会
・神奈川県後期高齢者医療広域連合
・議会議員



竹内 猛 (金沢区)
・減災対策推進特別委員会
・子ども青少年・教育委員会
・大都市行財政制度特別委員会(副委員長)



竹野内 猛 (港南区)
・減災対策推進特別委員会
・国際経済・港湾委員会
・大都市行財政制度特別委員会(副委員長)



安西 英俊 (戸塚区)
・減災対策推進特別委員会
・国際経済・港湾委員会
・市会運営委員会
・新たな都市活力推進特別委員会
・委員会
・市民会



中島 光徳 (青葉区)
・減災対策推進特別委員会
・国際経済・港湾委員会
・市会運営委員会
・新たな都市活力推進特別委員会
・委員会
・市民会



行田 朝仁 (港北区)
・減災対策推進特別委員会
・市民会
・にぎわい・スポーツ・文化・消防



望月 康弘 (戸塚区)
・減災対策推進特別委員会
・市民会
・にぎわい・スポーツ・文化・消防



副団長 齋藤 伸一 (保土ヶ谷区)
・下水道河川・水道・交通委員会
・健康づくり・スポーツ推進特別委員会
・大都市行財政制度特別委員会
・議会議員



第61代副議長 福島 直子 (中区)
・脱炭素・GREEN EXPO推進
・みどり環境資源循環委員会
・大都市行財政制度特別委員会
・議会議員

地域での移動手段の確保を

京急バスが行う、金沢区能見台エリアでの自動運転バスの運行や本社からの遠隔監視設備による運転を体験しました。多様化するニーズに対する、地域交通の最新の実証実験です。「住宅地から最寄り駅まで、駅から勤務先・学校まで」のような従来の通勤・通学輸送に加えて「地域内での小さな移動手段」の実現は喫緊の課題です。



差別のない未来を目指して

京都宇治市にある在日コリアンの集落「ウトロ地区」にある平和記念館を訪問しました。戦後も、壮絶な人種差別により、上下水道などの生活インフラも整備されず日本社会から置き去りにされてきた町です。本館へ足を運んだのは公明党が初めてとのことで、人権と平和から差別のない未来を構築してまいります。



障害児者の歯科医療の課題

横浜市歯科保険医療センターでは、障害特性により一般歯科での治療が難しい患者を一手に引き受けています。年間約9000人の患者を、市内(中区)に1カ所で担っており、人口規模に対応した拡充が求められます。圧倒的に不足する人材・予算などの深刻な課題を早期に改善するよう努めています。



メタバースで、若者の生きづらさ解消へ

横浜市立大学・宮崎智之教授をお招きし、近年、増加する不登校をはじめ、離職、引きこもりなどでの若者の生きづらさが多様化する状況、またメタバースを活用した解消への取り組みを学びました。「心を大切にする文化を醸成したい」という根本的な発想に深い感銘を受けました。



病気と闘う子供や家族を支援

横浜こどもホスピス『うみとそらのおうち』を訪問し、田川尚登代表理事よりご案内頂きました。

同施設は、生命に関わる病気と闘う子供や家族を支える施設です。地域コミュニティ型の通所施設として社会において大切な場であり、施設の全国展開が期待されます。

